

要介護高齢者のための住宅改造に関する研究

研究目的

本格的な高齢社会を迎え、要介護高齢者が急激に増加しています。介護に伴う負担を軽減するためには住宅改造が効果的で、平成12年度から始まった介護保険制度においても住宅改修が支給対象になっています。より効果的かつ経済的に住宅改修を推進するためには、要介護者の身体状況や要介護度に応じた住宅改造について、改修計画を検討するケアマネジャーが利用できるマニュアルが求められます。

この研究では、住宅改造を必要としている要介護者の居住する住宅において、改造による自立度の改善効果、家族の介護負担の軽減や介護サービスの低減、生活の質の向上効果を改造前に把握できる資料を作成します。



図1 住宅改修事例調査（改修効果の分析）

研究概要

この研究では、要介護者の居住する住宅改造の実態調査によって、介護認定者の居住する住宅の状況、住宅改造工事の内容、サービスの実施状況、介護・介助負担の状況を把握し、工事内容と生活自立度改善、家族の介護負担の軽減、生活の質の向上など改造工事と効果の評価について分析を行います。また、改修効果を確実にする動作空間の検証、判断基準の検討を進めます。

19年度は、ケアマネジャーへのアンケート調査により住宅改修の実態把握を行ったほか、改修事例の調査を進めています。また、要介護者を想定した動作実験については、実験方法の検討を進めています。



図2 介護を想定した動作実験

研究の成果

住宅改造の定量的な把握や必要な動作空間の予測により住宅改造効果を評価できるようになることで、介護サービス提供のためのケアプラン作成時に、住宅による生活自立度の阻害要因の解消、家族の介護負担の軽減などについて適切に判断できるようになり、要介護対応の住宅改造の促進が図られます。